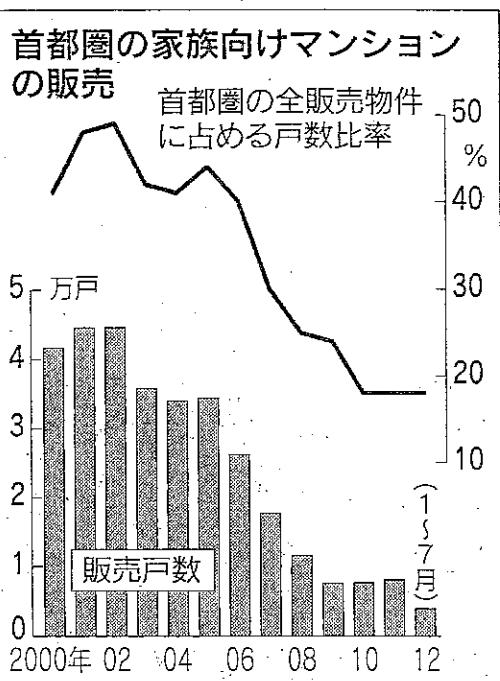


家族向け分譲マンション

3000万円台首都圏で品薄感



マンション関連コンサルティング会社のトータルブレイン(東京・港、久光龍彦社長)は首都圏の分譲マンション市場の動向調査をまとめた。2008年のリーマンショック以降、郊外で主役だった、ただ、一次取得者層は年齢も低く所得水準が低い中堅・新興デベロッパーが消費の冷え込みを

警戒、土地の仕込みを絞り込んできたため、ここに来て販売価格3000万円台の物件の供給に品薄感がでているという。品薄感が出ている販売件は家族層向けが大半。価格3000万円台の物件は初めて購入する年齢の若い一次取得者と呼ばれる層の購買意欲が向上し始めている。

一方、これまで積極的に動いてこなった大手不動産が郊外で攻勢に出る傾向が出てきている。

ただ、「販売価格が4千万円以上の物件が多く、所得水準の高いサラリー

マンしかつていいかない一次取得者と呼ばれるない」(久光社長)。久光社長は「大手のコスト削減などで販売価格を下げられれば二~三とマッチしマンション市場が活性化する」とみている。

トータルブレイン調べ 一次取得者の購買意欲向上